平成29年12月期

業務及び財産の状況に関する説明書

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、
全ての営業所又は事務所に備え置き、
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社

SOCIETE GENERALE

CONTENTS

Ⅰ. 当社の概況及び組織に関する事項 1

1. 商号
2. 登録年月日（登録番号）
3. 沿革及び経営の組織
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
7. 業務の種別
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
9. 他に行っている事業の種類
10. 苦情処理及び紛争解決の体制
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
13. 加入する投資者保護基金の名称

Ⅱ. 業務の状況に関する事項 5

1. 当期の業務の概要
2. 業務の状況を示す指標

Ⅲ. 財産の状況に関する事項 8

1. 経理の状況
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

Ⅳ. 管理の状況 10

1. 内部管理の状況の概要
2. 分別管理等の状況

Ⅴ. 連結子会社等の状況に関する事項 18

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

別紙１　経営の組織
別紙２　経理の状況　（1）貸借対照表
　　（2）損益計算書
　　（3）株主資本等変動計算書

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成20年3月14日（関東財務局長（金商）第1770号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年　月	沿　革
	旧ソシエテ ジェネラル証券会社
昭和56年　1月	ソシエテ ジェネラル東京駐在員事務所設立
昭和61年　9月	ソジェン証券会社 東京支店 証券業免許取得
昭和63年　5月	東京証券取引所正会員
平成　2年　1月	ソシエテ ジェネラル証券会社　東京支店に社名変更
平成19年　9月	金融商品取引業者として登録
平成20年　4月	ニューエッジ・ジャパン株式会社に事業の一部譲渡
平成28年　5月	ニューエッジ・ジャパン証券株式会社へ全部事業譲渡
	旧ニューエッジ・ジャパン証券株式会社
平成19年　4月	ソシエテ・ジェネラルグループ傘下フィマットグループの日本における拠点として「フィマット・ジャパン株式会社」設立
平成19年　7月	ひまわりCX国際事業部及び業務部の一部を買収、商品先物取引業を開始
平成20年　1月	ニューエッジグループ設立に伴い、商号を「ニューエッジ・ジャパン株式会社」に変更
平成20年　3月	金融商品取引業者として登録
平成20年　4月	ソシエテ ジェネラル証券会社　東京支店よりニューエッジ総括本部に係る事業を譲受。金融商品取引業を開始、商号を「ニューエッジ・ジャパン証券株式会社」に変更
平成20年　5月	カリヨン証券会社東京支店よりニューエッジ先物営業部及び関連する業務部の一部に係る事業を譲受
平成23年　1月	商品先物取引法施行に伴い（旧称：商品取引所法）商品先物取引業者として登録
平成26年　5月	ソシエテ・ジェネラルによる買収により、ニューエッジグループがソシエテ・ジェネラルの100%子会社となる
平成28年　5月	ソシエテ ジェネラル証券会社より全部事業譲受。商号を「ソシエテ・ジェネラル証券株式会社」に変更

（2）経営の組織

別紙1参照

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割　合
ソシエテ・ジェネラル	株 777,700	% 100
計１名	777,700	100

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役グループ・カントリー・ヘッド	ラファエル・シェミナ	有	常勤
代表取締役社長	島本 幸治	有	常勤
取締役	宇都宮 研	無	常勤
取締役	大河原 耕志	無	常勤
取締役	尾形 光	無	非常勤
取締役	ダビッド・アビットボル	無	非常勤
監査役	式部 透	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

（1）金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　名	役職名
梶野 大毅	コンプライアンス部長

（2）投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第２条第８項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　名	役職名
森田 直久	オルタナティブプロダクト部長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

・金融商品取引法 第28条第１項第１号に掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法 第28条第１項第２号に掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法 第28条第１項第３号イに掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法 第28条第１項第３号ロに掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法 第28条第１項第３号ハに掲げる行為に係る業務

第二種金融商品取引業

・金融商品取引法 第28条第2項に掲げる行為に係る業務

投資助言・代理業

・金融商品取引法 第28条第3項に掲げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

・金融商品取引法 第28条第5項に掲げる行為に係る業務

付随業務

・金融商品取引法 第35条第1項（第10号、第15号を除く）に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　称	所在地
本店	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号　パレスビル

9. 他に行っている事業の種類

（1）　商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
（2）　商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引に係る業務（上記（1）に掲げる業務を除く）
（3）　匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
（4）　貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
（5）　保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務（保険仲立人業務）
（6）　貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務（金銭の貸借の媒介等に限る）
（7）　その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
（8）　上記（1）から（7）に掲げる業務に附帯する業務
（9）　国内の店頭商品取引の媒介業務
（10）親法人等及び子法人等の業務の遂行のための業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（1）第一種金融商品取引業：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「ＦＩＮＭＡＣ」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置又は、日本証券業協会又は一般社団法人金融先物取引業協会（両協会ともにＦＩＮＭＡＣに業務委託）を利用する措置

（2）第二種金融商品取引業：金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会（ＦＩＮＭＡＣに業務委託）を利用する措置又は、ＦＩＮＭＡＣを利用する措置（ＦＩＮＭＡＣに個別利用登録）

（3）投資助言・代理業：金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（ＦＩＮＭＡＣに業務委託）を利用する措置

（4）保険仲立人業：保険業法第299条の2第1項第1号に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人保険オンブズマンを利用する措置。

（5）商品先物取引業：商先法第259条ないし第261条の規定に基づき、日本商品先物取引協会を利用する措置

（6）貸金業：貸金業法第12条の2の2第1項第1号に規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、日本貸金業協会を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（金融商品取引業協会）

日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人保険仲立人協会
日本商品先物取引協会

（対象事業者となる認定投資者保護団体）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所
大阪取引所
東京金融取引所
東京商品取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金
日本商品委託者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は、受入手数料26,829百万円、トレーディング損失10,116百万円、金融収益25,203百万円となった結果、41,916百万円となりました。金融費用13,061百万円、販売費及び一般管理費21,519百万円となり、その結果、営業利益は7,335百万円となりました。以上に営業外損益、税金費用等を加味し、当期純利益は5,533百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（1）経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
資本金	12,495	35,765	35,765
発行済株式総数	207,700	777,700	777,700
営業収益	2,231	37,559	41,916
（受入手数料）	2,155	22,468	26,829
（（委託手数料））	1,788	5,456	4,367
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	–	109	57
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	–	24	33
（（その他の受入手数料））	366	16,878	22,371
（トレーディング損益）	△0	200	△10,116
（（株券等））	–	△1,043	△10,887
（（債券等））	–	3,598	2,717
（（その他））	△0	△2,355	△1,946
純営業収益	2,205	25,349	28,855
経常損益	△1,132	9,287	7,424
当期純損益	△1,250	8,998	5,533

平成27年12月期は旧ニューエッジ・ジャパン証券株式会社の数値を報告させて頂いております。

旧ニューエッジ・ジャパン証券株式会社は平成27年12月期に事業年度を下記のように変更致しました。
変更前　自4月1日　至3月31日　変更後　自1月1日　至12月31日
この変更に伴い、平成27年12月期は平成27年4月から同年12月までの9ヶ月間の状況を報告しております。

（2）有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自　己	0	2,983,783	746,500
委　託	16,011	33,885,990	29,856,506
計	16,011	36,869,773	30,603,006

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

	区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年12月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0
平成28年12月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	35,400	0	0	30,400	0	111,352	0
	受益証券	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	24,840	0
	合計	35,400	0	0	30,400	0	136,192	0
平成29年12月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	16,000	0	0	16,000	0	151,792	0
	受益証券	0	0	0	0	0	3,010	0
	その他	0	0	0	0	0	52,142	0
	合計	16,000	0	0	16,000	0	206,944	0

（3）その他業務の状況

有価証券に関する常任代理業務

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
契約締結者数（人）	1	3	2
契約締結者の所有株式数（千株）	0	352,181	126,180
受入手数料（千円）	0	10,394	11,386

（4）自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本規制比率（A／B×100）	573.9%	368.4%	458.1%
固定化されていない自己資本（A）	9,162	96,864	102,365
リスク相当額（B）	1,596	26,292	22,343
市場リスク相当額	63	8,931	8,201
取引先リスク相当額	259	10,055	5,974
基礎的リスク相当額	1,273	7,305	8,168

平成27年12月期は旧ニューエッジ・ジャパン証券株式会社の数値を報告させて頂いております。

（5）使用人の総数及び外務員の総数

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
使用人	34名	259名	258名
（うち外務員）	（13名）	（97名）	（101名）

平成27年12月期は旧ニューエッジ・ジャパン証券株式会社の数値を報告させて頂いております。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

別紙２参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

平成28年12月31日現在

借入先の氏名又は名称	借入金額
ソシエテ・ジェネラル銀行 東京支店	146,500
日本銀行	10,000
ソシエテ・ジェネラル パリ本店	19,500
計	176,000

平成29年12月31日現在

借入先の氏名又は名称	借入金額
ソシエテ・ジェネラル銀行 東京支店	85,900
日本銀行	10,000
ソシエテ・ジェネラル パリ本店	19,500
計	115,400

3. 保有する有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	
その他有価証券　非上場株式	平成28年12月期	平成29年12月期
	316	316

トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。
非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

（1）先物取引・オプション取引の状況……該当無し

（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況……該当無し

（3）市場取引以外の取引

デリバティブ取引

（単位：百万円）

	平成28年12月期			平成29年12月期		
株式先渡取引	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
	431	68	68	451	31	31

トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

平成29年12年期の当社の計算書類及びその附属明細書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、有限責任監査法人 トーマツによる監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

1．内部管理の状況の概要

（1）内部管理体制

当社は、下記の内部管理部署を設置しております。

業務本部

顧客管理部、クライアントオペレーション部、業務部、債券決済部及び株式・デリバティブ決済部を管理統括する。

顧客管理部

（1）SG グループポリシー、犯罪収益移転防止法等に基づく顧客に対する KYC 関連業務
（2）口座開設、変更、閉鎖等の口座関連業務
（3）口座開設手続きに係る顧客情報に関する書類及び口座開設関連書類の保管
（4）上記に関連する業務

クライアントオペレーション部

（1）市場関連取引における顧客との接点（クライアント・サービスの提供）
（2）商品の評価イベント及び時価評価の通知
（3）取引照合及び取引管理（取引のアロケーションや決済業務の補助など）
（4）取引データの確認及び保管
（5）上記業務に係る各種法定帳簿の作成及び管理上記に関連する業務

業務部

（1）財務及び資金調達関連業務
（2）顧客資産の分別管理
（3）円及び外貨決済業務
（4）為替・資金貸借及び各種支払のシステム入力
（5）日中流動性管理
（6）関係当局その他への報告
（7）ストラクチャードファイナンスにかかる業務
（8）上記に関連する業務

債券決済部

（1）当社が行う債券市場取引に係る有価証券等の受渡、決済、保管等業務
（2）非居住者顧客との常任代理人契約に基づくカストディ業務、及びクリアリング機構と清算を行う有価証券等清算取次先の監督、管理
（3）上記業務に係る各種法定帳簿の作成及び管理
（4）上記に関連する業務

株式・デリバティブ決済部

（1）当社が取扱う有価証券取引、デリバティブ取引並びに商品先物取引に係る取引所、クリアリング機構、ブローカー及び顧客との受渡、決済、保管等にかかる業務
（2）非居住者顧客との常任代理契約に基づくカストディ業務
（3）当社が取扱う国内外の金融商品取引所において取引されている有価証券及び上場デリバティブ等の約定にかかるアロケーション、転売・買戻し、及びギブ・アップ、テイク・アップ等の処理
（4）上記業務に係る関係当局その他への報告
（5）上記業務に係る各種法定帳簿の作成及び管理
（6）上記に関連する業務

インフォメーション・テクノロジー本部

1. マーケッツ・テクノロジー部及びインフラストラクチャー・サービシーズ部を管理統括する。
2. インフォメーション・テクノロジー本部長はチーフ・インフォメーション・オフィサー（CIO）とする。
3. インフォメーション・テクノロジー本部傘下の各部署は、それぞれ規定する業務分掌の他、以下の業務を共通分掌とする。
   （1）IT リスクの管理
   （2）システム障害への対応、システム事故報告の取扱い、システム業務改善策の推進及び法的規制等に関連した相談や助言の提供

マーケッツ・テクノロジー部

（1）営業部門並びに管理部門において利用されているシステムの開発プロジェクト及びメンテナンスサービスの提供
（2）インフォメーションシステム戦略の策定等
（3）インフォメーションシステムに関する変更案件の把握と定期的な管理
（4）営業部門並びに管理部門において利用されているシステム全般に関する、技術的及び機能面でのサポート
（5）アプリケーションシステムの適切な監視と安定した運用の確保
（6）BCP 方針に基づくアプリケーションの維持
（7）トレーディング・システム及びこれに関連する当社ネットワークの設置、管理、維持及び撤去。ベンダーシステムの場合、加えて上記にかかる折衝等
（8）上記に関連する業務

インフラストラクチャー・サービシーズ部

（1）全ての業務分野に対するインフラストラクチャ（ネットワーク管理、デスクトップサポート、電子メール、マーケットデータ、サーバー管理、データベース管理、電話システム、セキュリティ、インターネットサービスなど）の提供及び運用
（2）インフラストラクチャ計画の立案等
（3）運用業務の向上、システム、ネットワーク、サーバーなどの性能の拡張を実現するためのプロジェクトの推進
（4）上記に関連する業務

経理本部

1. 経理本部はアカウンティング部、リポーティング部、ファイナンシャルコントロール部及び税務部を管理統括する。
2. 経理本部長はチーフ・フィナンシャル・オフィサー（CFO）とする。
3. 経理本部傘下の各部署は、各部署に係る経理関連業務全般に関するITシステム、業務改善等のプロジェクトの企画、遂行並びに本店、アジア地域本部調整等を行う。

アカウンティング部

（1）当社の財産状態及び損益状況、月次、期末決算等策定に関する業務
（2）会計帳簿補助元帳等の作成と照合
（3）外部委託先管理
（4）経費支払関連業務
（5）上記に関連する業務

リポーティング部

（1）当社の財産状態及び損益状況、月次、期末決算等に係る法定帳簿並びに法定帳票作成に関する業務
（2）自己資本規制比率及び流動性カバレッジ比率の計算と検証並びにマネージメント及び関係当局への報告
（3）ALM 委員会にかかる業務
（4）上記に関連する業務

ファイナンシャル コントロール部

（1）本店、地域本部、マネージメント及び関係担当部署への部門別収益等報告書の作成及び送付
（2）当社全部門の管理会計上の計数管理
（3）財務報告の正確性を確保するための勘定残高の二次的検証作業
（4）新商品導入時における会計処理および税務処理の検討および業務手続の設定・確認
（5）上記に関連する業務

税務部

（1）当社の税務申告業務並びに税務アドバイスに関する業務
（2）移転価格税制に関わる文書改訂・管理業務
（3）上記に関連する業務

コンプライアンス部

（1）売買審査、内部者取引等のモニタリング
（2）当社が従事する業務全般に対する法令等遵守のための検討及びアドバイス
（3）利益相反及び顧客の非公開情報等の管理及び統括業務
（4）監督当局（自主規制機関等を含む）への対応
（5）その他法令等遵守に関する事項の総括
（6）上記に関連する業務

法務部

（1）営業部門が行う取引について法令等の遵守の観点及び法的有効性、法的責任等の法律的観点からの検討及び判断
（2）訴訟等紛争処理手続の監督
（3）法令、社内規則、企業倫理の違反となる可能性のある取引及びレピュテーション・リスクを内在する取引の審査
（4）新規業務の導入時における審査及び必要に応じて対応する社内規則又は社内手続の作成への参画
（5）法律事務所を選定及び案件処理状況の監督
（6）発行市場、流通市場における商品の取引及び販売に係る目論見書、契約書等の作成
（7）上記に関連する業務

監査部

（1）業務の遵守状況、リスク水準、手続きの適切性、パーマネントコントロールシステムの有効性及び妥当性の客観的かつ十分な検証業務
（2）以下の業務
- コンティニュアスモニタリング及び年次リスクアセスメント
- 最低５年に一度全部門を網羅する監査計画の策定
- 監査勧告の追跡
- 特別調査

（3）グループ・カントリー・ヘッド、社長又は執行役員会への監査業務に関する報告
（4）上記に関連する業務

市場リスク管理部

（1）当社各営業部門の売買取引等にかかる市場リスク状況の把握と報告
（2）市場リスク枠、ポジション枠等の遵守状況を監視し抵触状況をマネージメントに報告、マネージメントの指示のもと、適切な改善策を講じること
（3）市場リスクにかかるリスクの算定方式や限度枠に関する社内ルール等につき、随時点検を行い、点検結果をマネージメントに報告、必要に応じ見直しを行うこと
（4）上記に関連する業務

信用リスク管理部

（1）顧客等の与信審査・与信レーティングの付与並びに更新に関する事項
（2）リスク調査手法の改善及び更新
（3）上記に関連する業務

オペレーショナルリスク管理部

（1）オペレーショナルリスク管理に関する事項
（2）金融庁オフサイト・モニタリング報告書の作成及び提出
（3）事業継続計画（BCP）の策定及び見直し
（4）情報セキュリティ管理に関する事項
（5）上記に関連する業務

（2）苦情等について

当社の業務に関する苦情、紛争及び訴訟等（以下「苦情等」という。）が発生した場合には、迅速・公平且つ適切な対応を図ります。 金融ADR（Alternative Dispute Resolution）制度も踏まえつつ、関連部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。

① お客さまからの意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てます。
② お客さまから預かった個人情報は適切に管理します。
③ 反社会的勢力による苦情等を装った不当な介入に対しては、毅然とした対応をとるものとし、必要に応じて警察等機関との連携等を適切に行います。
④ お客さまに対して苦情等の対応の進行に応じて適切な説明を行うことを含め、可能な限りお客さまの理解と納得を得て解決することを目指します。
⑤ 社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、お客さまに外部の紛争等解決機関を紹介し、解決を図ります。

お客様からの苦情等につきましては、下記連絡先にて承っております。

【苦情等窓口】

営業担当者又は下記の電話番号までご連絡ください。

・所在地　　〒100-8206 東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号　パレスビル
・電話番号　03-6777-8820（コンプライアンス部）
・受付時間　月～金 9：00 ～ 17：00（祝日・年末年始を除く）

また上記記載の当社窓口以外に、以下に掲げる業務の種類ごとに各機関をご利用いただくこともできます。

■第一種金融商品取引業務及び第二種金融商品取引業務並びに投資助言・代理業務
・名称　　特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
・所在地　東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1　第二証券会館
・電話番号　0120-64-5005

■保険仲立人としての保険募集業務
・名称　　一般社団法人　保険オンブズマン
・所在地　東京都港区虎ノ門 3-20-4　虎ノ門鈴木ビル 7F
・電話番号　03-5425-7963

■商品先物取引業務

・名称　　日本商品先物取引協会　相談センター

・所在地　　東京都中央区日本橋堀留町 1-10-7

・電話番号　03-3664-6243

■貸金業務

・名称　　日本貸金業協会貸金業相談・紛争解決センター

・所在地　　東京都港区高輪 3-19-15　二葉高輪ビル 2 階 ·3 階

・電話番号　03-5739-3861

2. 分別管理等の状況

（1）金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	平成28年12月31日現在の金額	平成29年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	803	3,448
期末日現在の顧客分別金信託額	1,004	3,649
期末日現在の顧客分別金必要額	160	400

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年12月31日現在		平成29年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	433,752千株	0千株	176,818千株	0千株
債券	額面金額	700,623百万円	164,564百万円	28,245百万円	194,788百万円
受益証券	口数	2,469百万口	2百万口	2,628百万口	2百万口
その他	額面金額	–	–	–	–

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	730千株	191千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	額面金額	0	0

ハ. 管理の状況

保管機関名	設立国	寄託証券の種類
証券保管振替機構	日本	国内株式等・国内転換社債型新株予約権付社債・国内投信・国内上場外国株式，普通社債
日本銀行	日本	国債
ユーロクリア	ベルギー	欧州債券
ソシエテジェネラル セキュリティーズ サービス	フランス	欧州債券
三菱UFJインベスター サービシス アンド バンキング	ルクセンブルグ	外国投信
三菱UFJファンドサービス	アイルランド	外国投信

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

－ 該当無し

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

－ 該当無し

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

－ 該当無し

ロ. 管理の状況

－ 該当無し

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

－ 該当無し

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

－ 該当無し

〈参考時価情報〉

有価証券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

平成28年12月31日現在		平成29年12月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
1,360,290百万円	173,530百万円	417,236百万円	198,564百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在
金額	金額
2,078百万円	1,063百万円

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

－ 該当無し

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

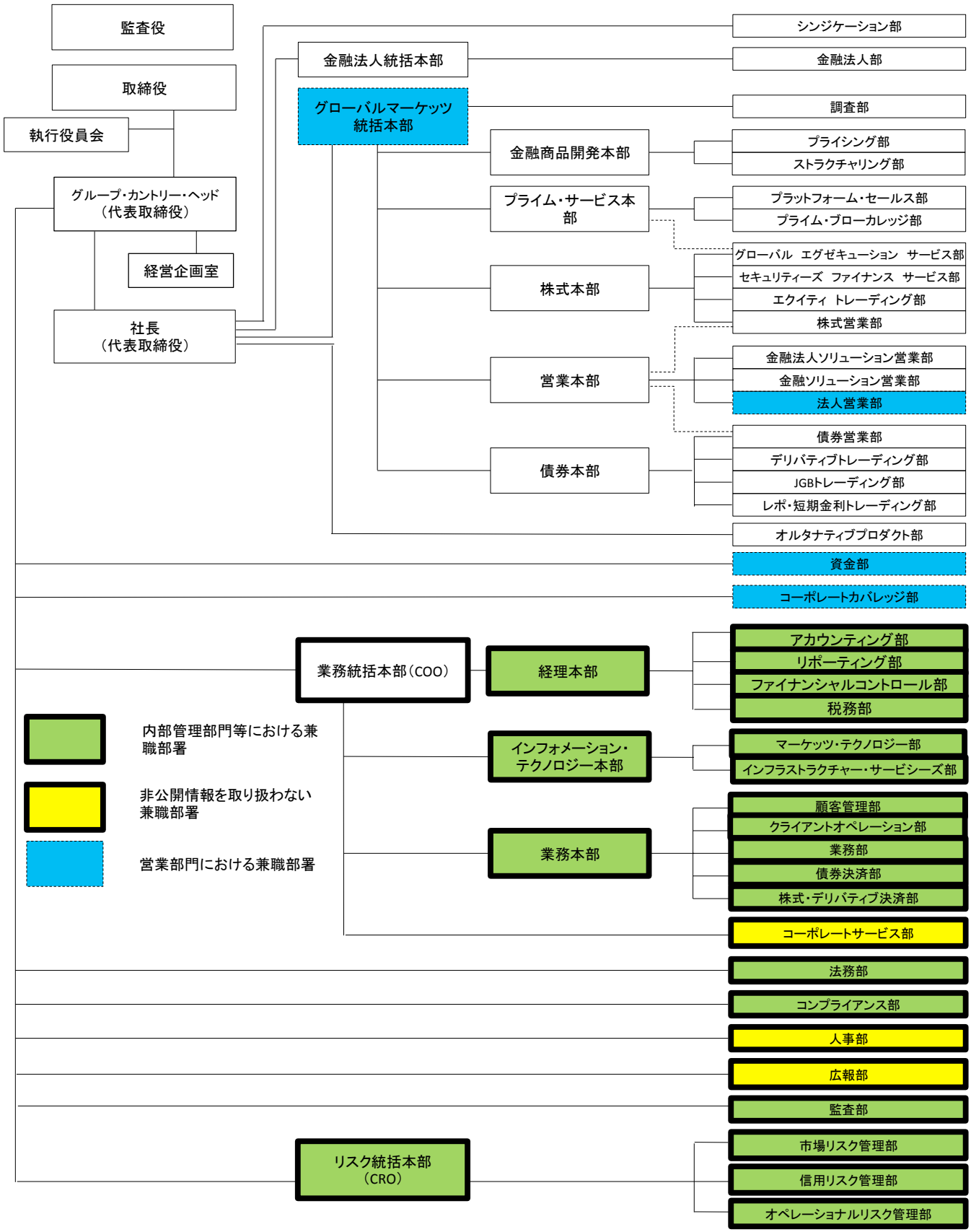
商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当無し		百万円		口	%

以上

別紙１　経営の組織

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社

平成29年12月31日現在



別紙2　経理の状況

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
科目	平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在	科目	平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在
流動資産			**流動負債**		
現金・預金	69,350	72,315	トレーディング商品	378,777	189,532
預託金	11,613	11,828	約定見返勘定	74,797	－
トレーディング商品	736,899	794,288	信用取引負債	637	376
約定見返勘定	－	52,687	有価証券担保借入金	6,551,319	4,632,885
信用取引資産	681	391	預り金	579	572
有価証券担保貸付金	6,147,563	3,915,700	受入保証金	24,122	61,196
短期差入保証金	140,029	148,624	短期借入金	156,500	100,900
有価証券等引渡未了勘定	44	－	前受金	0	－
支払差金勘定	6,494	12,615	未払金	17	686
短期貸付金	158,808	75,000	未払費用	5,527	8,498
前払費用	70	141	未払法人税等	1,466	－
未収入金	1,664	1,991	賞与引当金	1,881	1,841
未収収益	19,675	8,964	その他	238	237
繰延税金資産	929	421			
その他	73	31			
流動資産計	**7,293,902**	**5,095,003**	**流動負債計**	**7,195,865**	**4,996,726**
固定資産			**固定負債**		
有形固定資産	296	245	長期借入金	19,500	14,500
無形固定資産	913	858	繰延税金負債	1,090	756
投資その他の資産	1,138	1,191	その他	10	13
固定資産計	**2,347**	**2,295**	**固定負債計**	**20,601**	**15,270**
			特別法上の準備金		
			金融商品取引責任準備金	6,487	6,487
			商品取引責任準備金	73	73
			特別法上の準備金計	**6,560**	**6,560**
			負債合計	**7,223,027**	**5,018,557**
			純資産の部		
			株主資本		
			資本金	35,765	35,765
			資本剰余金	28,500	28,500
			利益剰余金	8,940	14,473
			株主資本計	**73,205**	**78,738**
			評価・換算差額等	**17**	**3**
			純資産合計	**73,222**	**78,741**
資産合計	**7,296,249**	**5,097,299**	**負債・純資産合計**	**7,296,249**	**5,097,299**

別紙2　経理の状況

（2）損益計算書

（単位：百万円）

科　目	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
営業収益		
受入手数料	22,468	26,829
トレーディング損益	200	△ 10,116
金融収益	14,890	25,203
営業収益計	**37,559**	**41,916**
金融費用	12,210	13,061
純営業収益	**25,349**	**28,855**
販売費・一般管理費	15,833	21,519
営業利益又は営業損失（△）	**9,515**	**7,335**
営業外収益	133	89
営業外費用	362	0
経常利益又は経常損失（△）	**9,287**	**7,424**
特別利益	－	0
特別損失	－	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**9,287**	**7,421**
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,706
法人税等調整額	△ 910	181
当期純利益又は当期純損失（△）	**8,998**	**5,533**

（3）株主資本等変動計算書

自平成28年1月1日　至平成28年12月31日

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	12,495	8,275	△ 13,563	7,206	－	7,206
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	△ 5,230	5,230	－	－	－	－
準備金から剰余金への振替	－	－	－	－	－	－
欠損填補	－	△ 13,505	13,505	－	－	－
新株の発行	28,500	28,500	－	57,000	－	57,000
企業結合による増加	－	－	－	－	17	17
当期純損益	－	－	8,998	8,998	－	8,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	0	0
当期変動額合計	23,270	20,225	22,503	65,998	17	66,015
当期末残高	35,765	28,500	8,940	73,205	17	73,222

自平成29年1月1日　至平成29年12月31日

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	35,765	28,500	8,940	73,205	17	73,222
当期変動額						
当期純損益	－	－	5,533	5,533	－	5,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	△ 14	△ 14
当期変動額合計	－	－	5,533	5,533	△ 14	5,519
当期末残高	35,765	28,500	14,473	78,738	3	78,741